

資源リサイクルの世界は今、「半鎖国時代」を迎えているのではないか。中国のナショナルソード発効、我が国のバーゼル法改正以降、混合スクラップの直輸出は規制方向に向かっていく。欧州は制度で「域内循環」を狙い輸出を絞り、中国は輸入禁止と補助金で「国内回収+自国内高度」処理を固めている。経済安全保障の観点も出てきた。日本は欧州・中国の両ブロックの狭間に立ち、グローバルな金属・樹脂素材メーカーが国内にあり、輸出と国内循環を両方指向できるポジションだ。

国内での高度選別はリサイクルの競争軸となった。10年前の2015年時点ではそうではなかった。価格と中国への輸出力便性が強さの源泉になっていた。

資源リサイクルは「半鎖国時代」



た。それが大きく変わったのだ。更に、今年4月に閣議決定された資源有効利用促進法改正案は、再生材の使用義務とリサイクル設計指針を盛り込み、循環型製品を「標準」へ押し上げ、加えて24年施行の「資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化法」は、リサイクル事業を国が認定し、税制優遇と規制の特例で後押しする仕組みを整えた。資源循環は「善意」や「金銭の多寡」だけではなく「制度」で回る段階に入ったのだ。

政府は24年度からGX経

済移行債を発行し、10年間で20兆円を循環関連投資へ振り向ける計画を本格化させた。電炉転換、リチウムイオン電池リサイクル、アルミ高度リサイクル、プラスチックの水平リサイクル。資金ニーズが出てきた。挑戦者の登場を待ただけだ。

では私たちリサイクラーは何を成すべきか。答えはシンプルだ。①高品質なリサイクルネットワークを作ること、②そのために技術力を高めること、③物流効率を徹底的に考えること、④デジタル化によるトレーサビリティを確保すること、これらで気候変動対策に資する社会の要求に応えることだ。

AIとIoTが加速させる資源トレーサビリティは重要だ。電子タグ・電子帳

票と部材履歴を紐づければ、資源はただのスクラップから「データ付き原料」へ昇華する。私たちはリサイクルの価値を数字として提示できる。

欧米や中国に後れをとると思われている私たちだが、昔、江戸の町は「ゴミゼロサーキュラーシティ」だった。傘も草鞋も灰すら循環させ、人々は不足を創意で乗り切った。そのDNAを受け継ぐ私たちが、法制度と資本市場の追い風を得た今、挑まない理由はない。再生材義務化は「処理事業者」から「再生資源メーカー」へ転換するチャンスであり、GX債は革新的設備投資の呼び水だ。

グローバルな視点をもつつつ、ローカルビジネスを愚直に展開する半鎖国時代だと認識している。